



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フュートレック
コード番号 2468 URL <http://www.fuetrek.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 英幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 嶋田 和子
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月10日

TEL 06-4806-3112
平成26年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,421	△23.5	431	△51.8	465	△48.3	273	△44.3
25年3月期	3,165	23.6	896	78.5	901	79.6	491	87.7

(注) 包括利益 26年3月期 261百万円 (△57.9%) 25年3月期 622百万円 (136.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	29.36	29.22	8.4	11.2	17.8
25年3月期	52.74	52.65	16.5	24.6	28.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,477	3,481	73.9	355.49
25年3月期	3,834	3,359	84.0	346.03

(参考) 自己資本 26年3月期 3,310百万円 25年3月期 3,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	332	△121	347	2,881
25年3月期	929	△167	△296	2,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50	144	29.4	4.8
26年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50	97	35.8	3.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	742	△3.3	△305	—	△310	—	△313	—	△33.61
通期	1,668	△31.1	△315	—	△320	—	△325	—	△34.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）				
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	9,459,200 株	25年3月期	9,459,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期	146,400 株	25年3月期	146,400 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	9,312,800 株	25年3月期	9,312,800 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績										(%表示は対前期増減率)
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
26年3月期		1,848	△25.1	395	△44.1	413	△43.0	265	△38.5	
25年3月期		2,468	25.5	708	53.4	725	54.4	431	55.4	

		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		円 銭		円 銭	
26年3月期		28.55		28.41	
25年3月期		46.38		46.30	

(2) 個別財政状態						
	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
26年3月期	4,211		3,275		77.1	348.45
25年3月期	3,567		3,182		88.7	339.81
(参考) 自己資本						
	26年3月期	3,245百万円	25年3月期	3,164百万円		

※ 監査手続の実施状況に関する表示
決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融緩和政策等の効果により、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等明るい兆しが見られ、景気は穏やかながら回復傾向で推移いたしました。しかしながら、ウクライナ情勢や中国経済の不安に端を発する世界同時株安や消費税増税による個人消費減退への懸念等から、先行きの不透明感は拭いきれないと慎重な見方が広がっています。

当社グループの主な事業分野である携帯電話業界におきましては、スマートフォン志向が高まり、スマートフォンの需要が一巡したことから、2013年の携帯電話の国内出荷台数がスマートフォンを含めて前年比で減少いたしました。

このような環境の中、当社グループは音声認識事業を柱としてビジネス展開を進め、自動車・カーナビ業界をはじめとする他業界への事業拡大を積極的に進めてまいりましたが、想定していた収益規模には至りませんでした。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりであります。

項 目	第13期実績 平成25年3月 (百万円)	第14期実績 平成26年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高	3,165	2,421	△744	△23.5
営 業 利 益	896	431	△464	△51.8
経 常 利 益	901	465	△435	△48.3
当 期 純 利 益	491	273	△217	△44.3

売上高は2,421百万円（前連結会計年度比23.5%減）、営業利益は431百万円（同51.8%減）、経常利益465百万円（同48.3%減）、当期純利益は273百万円（同44.3%減）となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第13期実績 平成25年3月 (百万円)	第14期実績 平成26年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
ライセンス	2,942	2,242	△700	△23.8
音声認識・UIソリューション	2,270	1,687	△582	△25.7
音源	258	257	△1	△0.6
CRMソリューション	413	297	△115	△28.0
ライセンス以外	223	179	△44	△19.8
基盤	107	65	△42	△39.2
カード	115	113	△2	△1.9
売上高合計	3,165	2,421	△744	△23.5

① ライセンス（音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野、CRMソリューション事業分野）

売上高は2,242百万円（前連結会計年度比23.8%減）となりました。

音声認識・UIソリューション事業分野の売上高は1,687百万円（同25.7%減）となりました。

前連結会計年度において、売上に大きく寄与したカスタマイズ業務による収入及びランニングロイヤルティの収入が減少したことによるものであります。カーナビや家電、業務日報、端末を利用した点検、物流分野への拡販を展開しご搭載いただきましたが、携帯電話市場での売上減少をカバーするには至りませんでした。

音源事業分野の売上高は257百万円（同0.6%減）となりました。スマートフォンの台頭によりフィーチャーフォンの出荷台数が減っており国内市場における音源搭載台数は減少となっておりますが、フィーチャーフォンの製造終了を見越し一部機種において一括ロイヤルティを計上したことから前連結会計年度と比較し微減となりました。

CRMソリューション事業分野の売上高は297百万円（同28.0%減）となりました。前連結会計年度と比較し受託開発の収入が減少したことによるものであります。

② ライセンス以外（基盤事業分野、カード事業分野）

売上高は179百万円（前連結会計年度比19.8%減）となりました。

基盤事業分野の売上高は65百万円（同39.2%減）となりました。前連結会計年度と比較しカスタマイズの収入が減少したことによるものであります。

カード事業分野の売上高は113百万円（同1.9%減）となりました。前連結会計年度と比較し英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みによる収入が微減したことによるものであります。

次期の見通し（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

当社グループは、音声認識事業を核に顧客に魅力的な商品を提供し、市場におけるシェア拡大を目指し新たな需要を取り込むべく営業力と製品力の強化に注力して活動してまいりました。

急激なスマートフォンの普及や通信速度の高速化により、インターネットに常時接続している人口が急激に増えたことで新たなサービスが続々と登場し、ビジネスモデルや個人の生活スタイルが大きく変化している状況の中、従来ビジネスモデルの収益力低下を補うためにサービスビジネスの展開や新たなビジネスモデルの構築、新しい事業の創出に向けて取組んでまいりましたが、成果を得るまでには至りませんでした。

音声認識事業の拡販においては、携帯電話市場に続く重点市場として、自動車や家電、業務ソリューション分野に向けて営業活動を展開し、カーナビや家電製品、銀行業務日報、端末を利用した点検、物流分野でご搭載いただき収益の芽は出てまいりましたが、想定していた収益規模には未だ至っておりません。

また、収益貢献の大きかった音源事業分野においてフィーチャーフォンの製造終了を見越し一部機種において前期に一括ロイヤルティを計上したことや、カード事業分野において大手予備校からの書込み受託業務が終了したことの影響もあり、第15期は大幅な減収減益の計画となりました。

そのような中、当社グループは再成長へ向けて今期からの2年間で「R e - B u i l t」の経営方針のもと、以下の施策を強力に推し進めてまいります。

「R e - B u i l t」

- ・新規事業の創出
- ・音声認識事業の集中と選択
- ・人事、労務改革の断行
- ・グループ各社のチャレンジを明確化

（組織再編）

4月に組織再編を行い事業部制を廃止し、新しい事業の創出とその関連技術のファウンディングを担当するビジネスイノベーション本部、音声認識事業分野の拡販に注力する製品ソリューション開発本部を設け業績向上にむけて取組んでまいります。

（新規事業の創出）

インターネットの普及でビジネス形態が大きく変化している経済環境において、新しい技術や商品開発に取組み、異なる業界への進出、新しいビジネスモデルを構築することは更なる会社の発展において不可欠であります。

この度の組織再編にて設置いたしましたビジネスイノベーション本部は、代表取締役社長を本部長とする有期の精鋭組織であり、現在進行中の新しい事業の研究開発、国内外企業との資本業務提携等を取捨選択及びリソースを集中させることにより短期間で「新しい事業の創出と事業化」の達成を責務といたします。

すでに数種類のプロジェクトが活動を開始しており、海外企業を含む様々な取組みが行われており、これらの内容につきましてははしかるべき時期に順次発表させていただき所存でございます。

（音声認識事業の拡販）

音声認識事業の拡販に向けては、多言語展開による海外企業とのアライアンス及び音声認識技術の実用性を高める周辺技術とのアライアンスに開発投資を行いながら、携帯電話市場の深耕と自動車及びその他市場においてはターゲットを絞り込んだ営業活動を展開し収益増加に取り組んでまいります。

（人材の育成と強化）

再成長へ向けては有能な人材の確保と人材育成が必要であります。当社グループでは、「R e - B u i l t」に対応するため前期から実績のある有能な技術者を積極的に採用いたしました。また、人事諸制度の改定によるモチベーション向上等、より能力が発揮しやすい環境整備に向けて人事労務改革を進めてまいります。

（グループ企業の事業戦略）

株式会社A T R - T r e kは、技術者の増員及び組織の最適化により、フュートレックグループが展開する「新しい事業の創出と事業化」及び「音声認識の多言語展開」に関する研究開発を加速いたします。

イズ株式会社は、不採算事業を廃止、事業部を統合し、製品・サービス事業に集中して、主力製品であるCRMソフトウェア「Visionary」の拡販、O t o O市場など新規分野での顧客開拓を推進します。

株式会社スーパーワンは、タブレット商品カタログアプリ「カラログ」の拡販を推進しながら、教育市場に注力して、デジタル教科書分野での実績を活かしながら、新規ビジネスを開拓してまいります。

第15期からの2年間は再成長に向けての端緒の年と位置づけ、投資を拡大し様々なことに挑戦してまいります。上記の事業活動に伴う次期業績の見通しは次のとおりであります。

(連結業績予想)

項 目	金 額 (百万円)	前年比増減額 (百万円)	前年比増減率 (%)
売 上 高	1,668	△752	△31.1
営 業 損 失	315	△746	—
経 常 損 失	320	△785	—
当 期 純 損 失	325	△598	—

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ642百万円増加し、4,477百万円となりました。総資産の内訳は、流動資産が3,730百万円（前連結会計年度比794百万円増）、固定資産が747百万円（同151百万円減）であります。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加1,758百万円、売掛金の増加97百万円、有価証券の減少1,200百万円及び短期貸付金の増加102百万円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、のれんの減少32百万円、ソフトウェアの減少27百万円、投資有価証券の減少79百万円によるものであります。

負債の部では、流動負債が479百万円（同40百万円増）、固定負債が516百万円（同480百万円増）となりました。流動負債の主な変動要因は、未払法人税等の増加40百万円であり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の増加500百万円、繰延税金負債の減少19百万円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金129百万円の増加、少数株主持分21百万円の増加、その他有価証券評価差額金40百万円の減少等により3,481百万円（同122百万円増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ558百万円増加し、当連結会計年度末には2,881百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は332百万円（前連結会計年度比64.2%減）となりました。

これは、増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益が516百万円計上されたことに加えまして、非資金費用である減価償却費145百万円、のれん償却額32百万円、固定資産除却損7百万円によるものであり、減少要因としては、主に売上債権の増加97百万円、投資有価証券売却益64百万円、法人税等の支払額173百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は121百万円（前連結会計年度比27.4%減）となりました。

これは、主に貸付けによる支出102百万円、無形固定資産の取得による支出62百万円、有形固定資産の取得による支出42百万円、投資有価証券の取得による支出26百万円、投資有価証券の売却による収入105百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は347百万円（前連結会計年度は使用した資金296百万円）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入500百万円及び配当金の支払（少数株主への配当金を含む）151百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしており、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、配当については安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、市場の急激な変化に対応した自社製品の開発、新ビジネスへの研究開発等に充当し、事業の拡大、企業価値の向上に努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては、平成26年 3 月期の業績を勘案し、期末配当として 1 株につき 10 円 50 銭とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては、厳しい収支状況が見込まれることから見送る予定としております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意下さい。また、将来に関する事項は決算発表日（平成26年 5 月 9 日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 外部要因について

ア. 音声認識市場について

当社グループにおいて、音声認識・U I ソリューション事業の構成比が年々高まり現在は 69.7% を占めております。携帯電話市場においては音声認識機能を搭載したスマートフォンが商品化されましたが、自動車・家電・業務ソリューション等の市場においては音声認識技術を搭載した商品は未だ多くありません。しかしながら、ナチュラルインターフェイスとして注目度は非常に高く、生活をより便利に、業務をより効率的にという要望から多くの市場分野より照会を頂いております。当社グループとしましても、このような状況から近年中に音声認識市場が成長期に入り進展するものと考えております。音声認識市場の成長と共に、各分野への拡販を図っていく方針であります。成長のスピード、技術の方向性によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 特定の取引先への依存について

第13期、第14期における主な相手先別の販売実績に対する割合は次のとおりとなっております。従いまして、これら販売先の取引方針等によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第13期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		第14期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)NTTドコモ	2,032	64.2	1,595	65.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの開発する音声認識ソフトウェア及び携帯電話用音源 L S I は主に株式会社NTTドコモ（以下、「NTTドコモ」という。）向けの携帯電話に組込まれており、同社とのライセンス契約締結により、同社からロイヤルティ収入を得ております。これにともない、NTTドコモに対する依存度は高い水準で推移しており、第14期における売上割合は、65.9% となっております。NTTドコモの経営方針、商品戦略等によっては当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. ビジネスモデルについて

当社グループの基本的なビジネスモデルはイニシャルフィー・ランニングロイヤルティというライセンスモデルであります。音声認識事業においては、ネットワークに繋がる機器からは容易に使用できる特徴を有しており、従来型の機器に組み込み、台数あたりの収益から、1 アクセスや 1 ダウンロードというサービスの中に組み込まれた課金型の新しいビジネスモデルが主流になる可能性が高くなっております。このような変化に積極的かつ柔軟に対応していくことが重要であります。変化に追従できないまたは応用できない場合は当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 競合について

当社グループにおける各事業、製品においては、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、製品においては独自のシステムや特徴を利用し差別化を図っております。経営面ではビジネスモデルの工夫により差別化を図っております。しかしながら、既存の事業者または新規参入の事業者との競合によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 新規事業への投資について

当社グループは、音声認識事業に次ぐ新しい事業の創出と事業化に向けて、国内外企業との資本業務提携や研究開発等に積極的に投資してまいりますが、当社グループ及び出資先企業を取りまく事業環境の変化等により、当初期待していたシナジー効果を得られない可能性があります。また出資先企業の経営成績、財政状態の悪化による企業価値の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 内部要因について

ア. 技術の進展について

当社グループがビジネスマーケットとしておりますソフトウェア開発（音声認識技術）は進展が著しいという特徴を有しております。

当社グループでは、研究開発活動等によって音声認識率向上や多言語展開等の技術の進展に対応していく方針であります。当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性や、研究開発活動等によって得られた成果を事業化できない可能性や、事業化した場合でも当社グループが想定している収益を得られない可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの第13期、第14期の研究開発費の売上高に対する割合はそれぞれ12.1%、12.9%となっております。当社グループでは、市場動向等を勘案の上、適切なタイミングで研究開発投資を継続的に実施していく方針であります。研究開発投資の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 知的財産権について

当社グループでは、第三者との間の知的財産権に関する紛争を未然に防止するため、新製品の開発にあたりましては調査を行い、また必要に応じて先行特許調査を依頼し、弁護士の助言を得ながら製品の開発、ライセンスを実施しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとりまして、第三者との知的財産権に関する紛争を完全に防止することは事実上不可能であります。

当社グループでは、特許権等の知的財産権の取得、弁護士等の専門家との連携等により知的財産権に関する紛争の防止に努めておりますが、第三者と知的財産権に係る紛争が生じた場合、当該紛争に対応するために多くの人的または資金的負担が当社グループに発生するとともに、場合によっては損害賠償請求、ライセンス料等の支払請求や製品等の差止の請求等を受ける可能性があります。当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは特許権等の知的財産権を積極的に取得していく方針であります。当社グループが出願する特許権等の知的財産権の全てが登録される保証はありません。当社グループが知的財産権を十分に保全できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 品質管理について

当社グループは、ソフトウェア開発に際して、開発管理規程に基づき不具合を発生させないための諸施策を実施しておりますが、不具合の発生を完全に防止することはできません。現時点まで当社グループの責任による不具合の発生により携帯電話等を回収・修理するような事象は発生しておりませんが、このような事象が発生した場合、不具合収束にかかる費用の負担、当社グループに対する信用低下等から、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 組織体制／人材について

当社グループは小規模な組織であります。各業務において精通した従業員を配置し組織構成しております。今後の当社グループの更なる成長には優秀な人材の増員は不可欠であります。グループ運営力を拡大・強化し、成長を遂げていくために、必要とされる人材の確保を積極的に進めてまいります。

当社グループの事業戦略を成し遂げるには、事業の立案・進捗をつかさどる役員を含む管理職とスキルを有する技術者が必要であります。より能力が発揮しやすい環境整備に向けて、人事労務改革を断行してまいりますが、改革の成果が十分でなかった場合は当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

オ. 連結子会社の業績について

当社は連結子会社の経営に関しましては、当社の役員及び管理職を連結子会社の役員としており、当社と密接な経営を行っております。しかしながら、事業規模は小規模であり、その成長性は盤石とはいえません。当社といたしましては、経営資源を連結子会社に投入し事業規模の拡大を図っておりますが、想定した業績を計上するに至らず、1社につきましては第14期において株式評価損を計上いたしました。また、外的要因等により連結子会社の業績が想定に達しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カ. 企業買収、グループ会社の設立及び業務提携に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において必要と考える技術開発や市場の獲得のために、企業買収、新会社の設立、出資を伴う業務提携等により当社グループの増強を進めてまいります。前述の施策については十分な検討を実施してまいります。それらの事業が当社の計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 音声認識事業における契約について

音声認識事業において、株式会社ATR-Trekより音声認識用知的財産権の使用許諾及び音声認識ソフトウェアの使用許諾を受けております。また、株式会社ATR-Trekにおいては、独立行政法人 情報通信研究機構 (NICT) より知的財産権実施及び使用許諾、株式会社ATR-Promotionsより知的財産権実施許諾、同許諾契約に基づくソフトウェアの開示許諾並びにソフトウェアの使用許諾を受けております。

株式会社ATR-Promotionsとは共同の出資により株式会社ATR-Trekを設立しており、事業パートナーとして確固たる関係を築いております。しかしながら契約取消に抵触するような重大な違反等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社3社により構成されております。

当社グループの事業セグメントは、ライセンスとライセンス以外に区分しております。事業分類として、ライセンスは、音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野、CRMソリューション事業分野に区分し、ライセンス以外は、基盤事業分野、カード事業分野に区分しております。

(1) ライセンス

① 音声認識・UIソリューション事業分野

音声認識事業分野においては、vGate ASR（音声認識システム）を始めとして、vGate Talk2Me（音声対話システム）や vGate 音声認識ASPサービス等の音声認識技術及び音声言語関連技術の開発・サービス提供を行っております。また、連結子会社である株式会社ATR-Trekにおいては、音声言語関連技術の基礎研究をすすめるとともに、音声翻訳技術の開発と運営を行っております。

当社グループの音声認識技術は、独立行政法人 情報通信研究機構（NICT）との強固なパートナーシップを通じた共同研究の成果及び株式会社国際電気通信基礎技術研究所（ATR）の要素技術を活用しております。

UIソリューション事業分野においては、株式会社カナックからライセンス供与を受けて「使いかたナビ®」及びその検索技術の提供を行っております。

② 音源事業分野

ハードウェア向け音源IP及びソフトウェア音源を各社の従来型携帯電話などに提供しております。

③ CRMソリューション事業分野

連結子会社であるイズ株式会社が開発、販売を行っております。CRMソフトウェア「Visionary」を中心に、企業と顧客のコミュニケーションをサポートする様々なご提案を行っております。

(2) ライセンス以外

① 基盤事業分野

創業時から続く受託開発事業であり、現在はその高いハードウェア設計技術を活かして、「E検定 ～電気・電子系技術検定試験～」の提供を行っております。

また、連結子会社である株式会社スーパーワンにおいては、電子書籍出版ソリューション及びスマートフォン、スマートタブレット向けアプリケーションの開発及び販売を行っております。

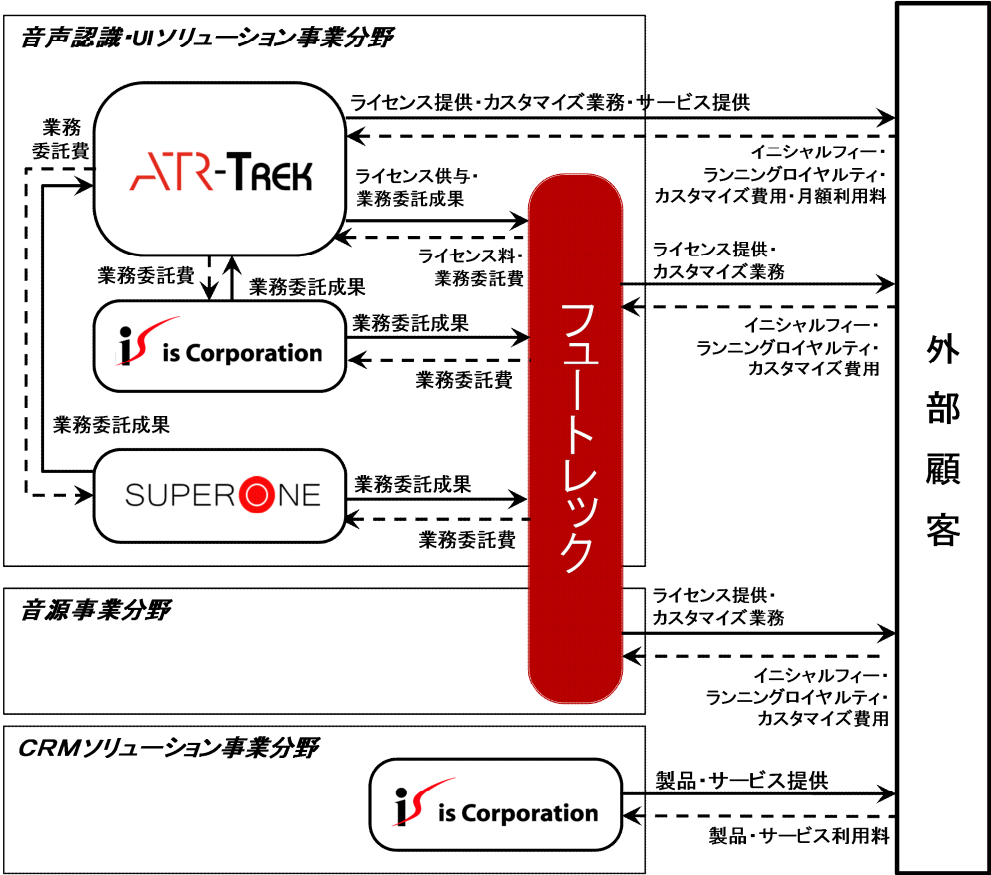
② カード事業分野

メモリーカードへのコンテンツ書込みを行っております。大手学習塾や予備校などにおけるセンター試験対策英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みを中心としてビジネスを展開しております。

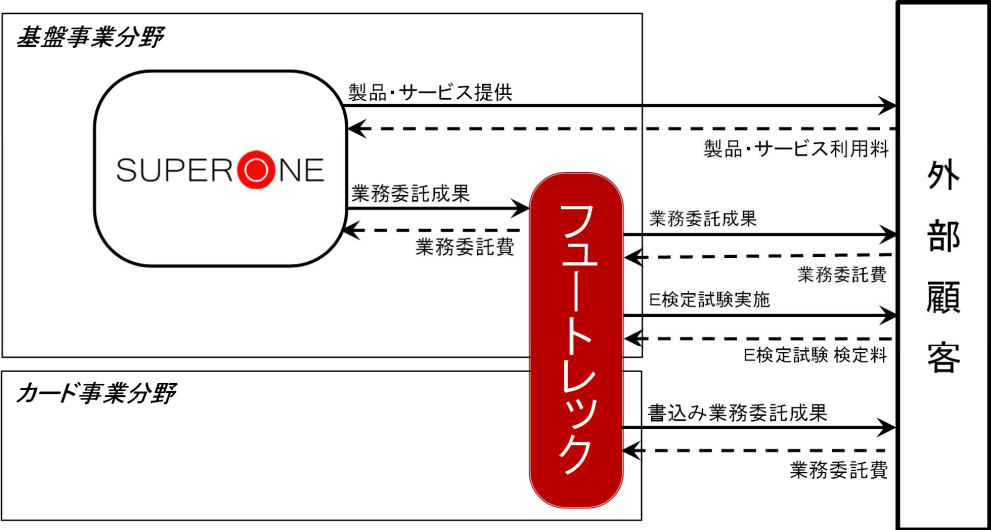
[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

ライセンス事業



ライセンス以外の事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の変化に柔軟に対応して、その時代に求められる商品を追求し、継続的に発展する会社を目指す。」を経営理念としております。当社の考える、柔軟とは「過去に捉われず」、商品とは「様々な商品の形態」を、継続的にとは「毎年着実に」と、考えております。この経営理念のもと、当社グループは、L S I 設計データ/組込みソフトウェアをI P化して提供する事業をはじめとして、ソフトウェアの開発、サービス事業への参入等により新しい魅力的な商品を企画・開発・提供するイノベータ企業として広く各業界に密接な関係を構築し続けております。

より楽しく (Fun) ・便利 (Useful) ・簡単 (Easy) で豊かな生活の実現に貢献したい。これが私たちの願いであり使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、豊かで快適な生活を提供するサービス・商品を開発し続ける考えであります。そのために必要となる研究開発を実行しうる利益の確保に努めてまいります。

当社グループが目標とする経営指標は、「売上高営業利益率」「1株当たり当期純利益」と考えております。企業の本業での収益を測る経営指標である売上高営業利益率を高めていくことが、収益力のある企業形成に不可欠であると考えております。そのためには、付加価値の高い事業を継続的に行うと共に低コスト経営を実践し、高い「売上高営業利益率」の維持に努めてまいります。また、株主価値の向上のため「1株当たり当期純利益」の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「音声言語関連技術をベースとしたサービス会社」として、音声認識事業を中心にビジネスを展開してまいりましたが、市場環境などにより、想定していた収益規模に至りませんでした。その結果を踏まえ再成長へ向けて、「R e - B u i l t」を中核スローガンとして、以下の中期経営計画を強力に推し進めてまいります。

《第15期中期経営計画基本方針》

～R e - B u i l t 本来の姿へ～

- 新規事業の創出により、音声認識事業に次ぐ事業の柱を確立する。
- 音声認識事業の選択と集中により、安定した収益基盤を築き成長の源泉とする。
- 人事労務改革を断行し、働く意欲のある人が働きやすい環境の整備を行い活力のある組織を作る。
- グループ各社の事業改革を実践、成長戦略を確立しフュートレックグループの企業価値拡大に貢献する。

中期における具体的な経営戦略は次のとおりであります。

(新規事業の取組みについて)

音声認識事業に次ぐ収益の柱を早期に構築するため、新組織としてビジネスイノベーション本部を設置し、国内外企業とのアライアンス、資本業務提携やM&Aを通じて、ユニークで先進的な技術・ビジネスの事業化を目指します。同本部では、各グループ企業から選別されたメンバーを中心に新規案件の発掘及び意思決定を迅速に行い、2年以内での事業化をミッションとしております。

(音声認識事業について)

音声認識事業につきましては、引き続き、携帯電話市場、自動車関連市場、業務ソリューションなどその他市場に注力してまいります。成長性及び収益性を勘案しながら選択と集中を実践し、成長性と共に安定的な収益源の確保に努めてまいります。また、競争優位性を保つため、多言語展開や実用性を高める周辺技術活用に関しても国内外企業とのアライアンスを強化し、付加価値の高い製品提供に取り組んでまいります。

(人事労務改革について)

当社グループでは、「R e - B u i l t」に対応するため、適時、事業推進に必要な有能な人材を補強いたします。また、海外企業とのアライアンスに対応できるグローバルな人材の育成を行うと共に、人事諸制度の抜本的な見直しを含めた人事労務改革を強力に進め、この活動により社員の意識改革とフュートレックグループの企業文化確立を目指してまいります。

(グループ各社の事業戦略について)

各グループ会社においても、「R e - B u i l t」を中期的経営方針の骨子として、各事業戦略に取り組んでまいります。

株式会社A T R - T r e kは、音声言語関連技術のスペシャリスト組織として、「最適なコミュニケーションをプロデュースする会社」の実現に向けて、国内外の技術シーズの発掘、評価、開発をスピード感を持って実践し、フュートレックの音声認識事業における製品付加価値の提供、新規ビジネスの創造に貢献してまいります。

イズ株式会社は、CRM、スマートデバイス、セキュリティ・運用管理のノウハウを軸に、主力製品であるCRMソフトウェア「Visionary」の拡販を中心に、O t o市場など新規分野での顧客開拓を推進します。また、CRM分野におけるクラウド型サービス・ラインナップの強化により、収益力の高い事業を構築し、売上の増大、収益力の回復を目指します。

株式会社スーパーワンは、タブレット商品カタログアプリ「カラログ」など自社製品の開発・拡販により収益の安定化を図ります。また、成長戦略として、教育市場に注力して、製品のオンリーワン化により、新規ビジネス創造を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、再成長に向けて、今期から「R e - B u i l t」の経営方針のもと、音声認識事業収益の安定化及び新しい事業の創出と事業化を目指しております。スマートフォンの広がりと共に音声認識技術は世界的に普及しこれを利用した新しいサービスの開発は加速しております。また、ウェアラブル端末やロボット事業においても重要な技術として位置づけられております。しかしながら現在「音声認識技術」を利用したサービスは、無償提供されているものが多く、「音声認識技術」だけで、収益性の高いビジネスモデルを確立するには困難な状況にあります。

また、当社が国内外の企業とのアライアンスを通して検討を進めている新規ビジネスに関しては、全く新しい分野へのチャレンジとなります。

このような環境の中、当社グループでは更なる成長を実現する上で、下記の事項を対処すべき課題として取り組んでまいります。

① 新規ビジネスの展開について

今年度からビジネスイノベーション本部を設置し、音声認識事業に次ぐビジネスの柱を国内外企業とのアライアンスを中心に構築する計画ですが、資本業務提携やM&Aなど投資を必要とする案件もあり、投資資金の回収など潜在的リスクがあります。当社では回収リスクを低減するために、契約内容について事前にリスク回避を図ると共に、協業計画の進捗についても徹底管理することによりリスクを低減してまいります。

② 音声認識事業の収益性

音声認識事業の拡大と収益性向上には、成長分野の選択及び集中した資本の投下が不可欠であります。当社では、幅広く音声認識市場の開拓と音声認識技術の拡販に努めてまいりました。今後は、今までの営業活動によるデータとマーケティング活動により、拡販する分野を限定し分野に特化した特色のある技術、商品の開発に注力し、市場での付加価値を高め高収益なビジネスモデルの確立を目指してまいります。さらに、当社グループの保有する技術との相乗効果が期待できる技術については国内外を問わず、資本出資、事業譲受、大学及び研究機関との共同研究等対応を積極的に進めてまいります。

③ グループ経営力の強化

当社グループの成長には、連結子会社の事業との相乗作用による効果創出が不可避であります。当社の役員及び管理職を連結子会社の役員に配置し意思決定の迅速化と共に、当社が進める新規ビジネスにおいては、各子会社の技術的強みを活かし、より高いシナジーの発揮を目指してまいります。当社の音声認識技術と子会社の持つ製品との連携により事業分野が拡大され収益確保が図れるものと考えております。

④ 人材の育成・確保

「R e - B u i l t」を実践するためには、人材の育成及び確保は重要な課題と考えております。

機能的な組織運営にはリーダーの管理能力向上が必要不可欠であります。当社グループにおきましては、管理者層の中期的な育成プログラムの導入により、リーダーとしてのスキル向上を起点として、組織の活性化と社員の育成を図ってまいります。

また、新規ビジネスの事業化には、既存事業と異なるスキームを有する人材が必要となる可能性も高く、適時事業展開に必要な人材確保に努めてまいります。

※ vGate、vGate ASR、vGate Talk2Meは株式会社フュートレックの商標または登録商標です。

※ E検定 ～電気・電子系技術検定試験～は株式会社フュートレックの登録商標です。

※ Visionaryはイズ株式会社の登録商標です。

※ カラログは株式会社スーパーワンの登録商標です。

※ その他記載されている社名及び製品名は、各社の商標または登録商標の場合があります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,232	2,781,657
売掛金	567,599	665,071
有価証券	1,300,000	100,000
仕掛品	4,378	13,594
繰延税金資産	19,282	24,627
短期貸付金	—	102,920
その他	23,337	45,038
貸倒引当金	△2,247	△2,577
流動資産合計	2,935,582	3,730,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,161	68,674
減価償却累計額	△32,997	△38,065
建物（純額）	34,163	30,609
工具、器具及び備品	235,890	272,445
減価償却累計額	△165,631	△200,840
工具、器具及び備品（純額）	70,258	71,605
土地	168	168
有形固定資産合計	104,590	102,382
無形固定資産		
のれん	182,313	149,486
ソフトウェア	205,284	172,635
その他	185	42
無形固定資産合計	387,783	322,163
投資その他の資産		
投資有価証券	296,548	217,492
繰延税金資産	46,379	44,822
その他	63,969	60,417
投資その他の資産合計	406,898	322,732
固定資産合計	899,272	747,279
資産合計	3,834,855	4,477,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,199	90,047
未払法人税等	172,218	212,943
賞与引当金	10,579	12,747
その他	167,417	163,945
流動負債合計	439,415	479,683
固定負債		
長期借入金	—	500,000
繰延税金負債	35,828	16,130
固定負債合計	35,828	516,130
負債合計	475,244	995,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	1,586,289	1,715,365
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	3,147,690	3,276,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,834	33,882
その他の包括利益累計額合計	74,834	33,882
新株予約権	17,861	30,902
少数株主持分	119,224	140,245
純資産合計	3,359,611	3,481,796
負債純資産合計	3,834,855	4,477,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,165,953	2,421,546
売上原価	967,491	784,722
売上総利益	2,198,462	1,636,824
販売費及び一般管理費	1,302,198	1,204,992
営業利益	896,263	431,832
営業外収益		
受取利息	3,698	3,291
受取配当金	2,454	4,109
助成金収入	—	24,352
その他	416	2,431
営業外収益合計	6,568	34,184
営業外費用		
支払利息	1,311	175
営業外費用合計	1,311	175
経常利益	901,520	465,841
特別利益		
固定資産売却益	739	—
投資有価証券売却益	—	64,456
特別利益合計	739	64,456
特別損失		
固定資産除却損	57	7,573
投資有価証券評価損	53,507	—
ゴルフ会員権評価損	2,300	—
のれん償却額	—	6,395
特別損失合計	55,864	13,969
税金等調整前当期純利益	846,395	516,329
法人税、住民税及び事業税	281,404	214,470
法人税等調整額	28,778	△848
法人税等合計	310,182	213,622
少数株主損益調整前当期純利益	536,212	302,706
少数株主利益	45,020	29,282
当期純利益	491,191	273,424

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	536,212	302,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,134	△40,951
その他の包括利益合計	86,134	△40,951
包括利益	622,346	261,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	577,325	232,473
少数株主に係る包括利益	45,020	29,282

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	716,570	914,795	1,192,882	△69,963	2,754,283
当期変動額					
剰余金の配当			△97,784		△97,784
当期純利益			491,191		491,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	393,407	—	393,407
当期末残高	716,570	914,795	1,586,289	△69,963	3,147,690

	その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△11,300	—	96,797	2,839,781
当期変動額				
剰余金の配当				△97,784
当期純利益				491,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,134	17,861	22,427	126,423
当期変動額合計	86,134	17,861	22,427	519,830
当期末残高	74,834	17,861	119,224	3,359,611

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	716,570	914,795	1,586,289	△69,963	3,147,690
当期変動額					
剰余金の配当			△144,348		△144,348
当期純利益			273,424		273,424
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	129,075	—	129,075
当期末残高	716,570	914,795	1,715,365	△69,963	3,276,766

	その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	74,834	17,861	119,224	3,359,611
当期変動額				
剰余金の配当				△144,348
当期純利益				273,424
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△40,951	13,040	21,020	△6,890
当期変動額合計	△40,951	13,040	21,020	122,185
当期末残高	33,882	30,902	140,245	3,481,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	846,395	516,329
減価償却費	156,422	145,035
のれん償却額	26,383	32,827
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70	330
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,118	2,168
受取利息及び受取配当金	△6,152	△7,400
支払利息	1,311	175
投資有価証券評価損益 (△は益)	53,507	—
ゴルフ会員権評価損	2,300	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△739	—
固定資産除却損	57	7,573
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△64,456
売上債権の増減額 (△は増加)	79,033	△97,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,021	△9,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,661	847
その他	82,957	△27,172
小計	1,178,788	499,568
利息及び配当金の受取額	5,999	7,108
利息の支払額	△1,311	△375
法人税等の支払額	△253,958	△173,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	929,518	332,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,701	△42,612
無形固定資産の取得による支出	△55,041	△62,092
有形固定資産の売却による収入	4,527	2,493
投資有価証券の取得による支出	△4,074	△26,400
投資有価証券の売却による収入	—	105,856
子会社株式の取得による支出	△50,560	—
貸付けによる支出	—	△102,390
その他	△5,985	3,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,835	△121,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△192,923	—
配当金の支払額	△97,490	△143,595
少数株主への配当金の支払額	△5,100	△8,262
その他	△600	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,114	347,989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	465,568	558,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,857,663	2,323,232
現金及び現金同等物の期末残高	2,323,232	2,881,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)ATR-Trek

イズ(株)

(株)スーパーワン

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち当社の持分相当額を投資事業組合運用損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10～39年

工具、器具及び備品 3～6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約の損失見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他のプロジェクト

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に通信キャリア事業部、テレマティクス&ホームアプライアンス事業部、新規ビジネス&グループアライアンス開発事業部、管理部を置き、「ライセンス事業」を中心に事業活動を展開しており、「ライセンス事業」と「ライセンス以外の事業」を報告セグメントとしております。

「ライセンス事業」は、ソフトウェア分野を中心とした製品開発及び研究開発を行い、当社で開発・設計したものを知的財産権化する事業を行っております。

「ライセンス以外の事業」は、教育市場に対しコンテンツをメモリーカードに書込むサービスの企画運営を行うカード事業分野及び受託開発と車載用ソフトウェア開発を行う基盤事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	ライセンス	ライセンス以外	調整額(注1)	合計(注2)
売上高				
外部顧客への売上高	2,942,610	223,343	—	3,165,953
セグメント間の内部売上高又は振替高		9,780	△9,780	—
計	2,942,610	233,123	△9,780	3,165,953
セグメント利益又は損失(△)	892,901	△6,417	9,780	896,263
セグメント資産	1,360,213	81,768	—	1,441,981
その他の項目				
減価償却費	150,443	5,979	—	156,422
のれんの償却額	25,052	1,330	—	26,383
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	101,136	11,581	—	112,717

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	ライセンス	ライセンス以外	調整額(注1)	合計(注2)
売上高				
外部顧客への売上高	2,242,525	179,021	—	2,421,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,843	43,725	△46,568	
計	2,245,369	222,746	△46,568	2,421,546
セグメント利益又は損失(△)	408,917	△23,653	46,568	431,832
セグメント資産	1,507,820	68,276	—	1,576,096
その他の項目				
減価償却費	135,793	9,241	—	145,035
のれんの償却額	25,052	7,774	—	32,827
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,957	18,407	—	119,365

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,441,981	1,576,096
全社資産(注)	2,392,873	2,901,515
連結財務諸表の資産合計	3,834,855	4,477,611

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	2,032,461	ライセンス

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	1,595,525	ライセンス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	ライセンス	ライセンス以外	合計
当期末残高	172,039	10,274	182,313

(注) 当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	ライセンス	ライセンス以外	合計
当期末残高	146,986	2,500	149,486

(注) 当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	346.03円	355.49円
1株当たり当期純利益金額	52.74円	29.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.65円	29.21円

(注) 1. 当社は、平成24年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	491,191	273,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	491,191	273,424
普通株式の期中平均株式数(株)	9,312,800	9,312,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	—	—
普通株式増加数(株)	16,138	45,440
(うち新株予約権(株))	(16,138)	(45,440)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,359,611	3,481,796
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	137,086	171,147
(うち新株予約権(千円))	(17,861)	(30,902)
(うち少数株主持分(千円))	(119,224)	(140,245)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,222,524	3,310,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,312,800	9,312,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、ストックオプション等関係、税効果関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成26年6月10日に提出予定の「第14期有価証券報告書(平成25年4月1日から平成26年3月31日)」をご覧ください。